

令和2事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(環境保全研究・技術開発勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		333,180,076	
未収金		260,442	
前払金		76,366,900	
前払費用		189,270	
賞与引当金見返(注)		13,745,785	
敷金保証金		27,424,131	
流動資産合計			451,166,604
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	15,990,528		
減価償却累計額	△ 4,847,142	11,143,386	
機械装置	20,103,601		
減価償却累計額	△ 418,825	19,684,776	
工具器具備品	48,960,652		
減価償却累計額	△ 17,324,481	31,636,171	
有形固定資産合計			62,464,333
2 無形固定資産			
ソフトウェア		119,318,941	
無形固定資産合計		119,318,941	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		20,135,281	
投資その他の資産合計		20,135,281	
固定資産合計			201,918,555
資産合計			653,085,159
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		253,227,839	
未払金		38,748,956	
未払費用		2,026,771	
リース債務		9,909,167	
預り金		777,546	
引当金			
賞与引当金	13,745,785	13,745,785	
流動負債合計			318,436,064
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	179,283,458	179,283,458	
引当金			
退職給付引当金	20,135,281	20,135,281	
長期リース債務		23,263,462	
固定負債合計			222,682,201
負債合計			541,118,265
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		37,236,782	
積立金		21,185,310	
当期未処分利益		53,544,802	
(うち当期総利益)		(53,544,802)	
利益剰余金合計			111,966,894
純資産合計			111,966,894
負債純資産合計			653,085,159

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
環境保全研究・技術開発業務費	5,245,256,397	
一般管理費	106,715,335	
財務費用	335,028	
損益計算書上の費用合計		5,352,306,760
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		5,352,306,760

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
環境保全研究・技術開発業務費			
環境保全研究・技術開発調査研究費	4,307,409,479		
環境保全研究・技術開発助成金	209,811,938		
役職員人件費	79,180,630		
雑給	35,215,119		
賞与引当金繰入	8,019,162		
退職給付費用	5,688,384		
業務委託費	43,802,573		
賃借料	23,906,554		
減価償却費	30,266,746		
その他業務費	501,955,812	5,245,256,397	
一般管理費			
役職員人件費	52,305,344		
雑給	3,897,151		
賞与引当金繰入	5,726,623		
退職給付費用	3,765,151		
業務委託費	7,133,446		
賃借料	10,362,103		
減価償却費	9,419,775		
その他一般管理費	14,105,742	106,715,335	
財務費用			
支払利息	335,028	335,028	
経常費用合計			5,352,306,760
経常収益			
運営費交付金収益（注）	5,352,404,437		
資産見返運営費交付金戻入（注）	30,559,309		
賞与引当金見返に係る収益（注）	13,745,785		
退職給付引当金見返に係る収益（注）	9,142,031	5,405,851,562	
経常収益合計			5,405,851,562
経常利益			53,544,802
当期純利益			53,544,802
当期総利益			53,544,802

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

区 分	I 利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産 合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		
当期首残高	37,236,782	—	21,185,310	—	58,422,092	58,422,092
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		21,185,310	△ 21,185,310		—	—
(2) その他						
当期純利益			53,544,802	53,544,802	53,544,802	53,544,802
当期変動額合計	—	21,185,310	32,359,492	53,544,802	53,544,802	53,544,802
当期末残高	37,236,782	21,185,310	53,544,802	53,544,802	111,966,894	111,966,894

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
環境保全研究・技術開発支出	△ 5,044,460,265
役職員人件費支出	△ 149,678,933
その他の業務支出	△ 209,138,261
運営費交付金収入(注)	5,447,381,000
その他の業務収入	18,121,759
小計	62,225,300
利息の支払額	△ 335,028
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,890,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,957,244
無形固定資産の取得による支出	△ 53,181,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,138,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 9,926,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,926,986
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 22,175,698
V 資金期首残高	355,355,774
VI 資金期末残高	333,180,076

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

利益の処分に関する書類
(令和3年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益		53,544,802
II 利益処分類 積立金	53,544,802	53,544,802

(環境保全研究・技術開発勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	8～15年
機械装置	4年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

業務の支払いに要する資金として現金及び預金を保有しており、余剰資金の運用は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	333,180,076	333,180,076	—
敷金保証金(1年以内返還)	27,424,131	27,424,131	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、敷金保証金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	5,138,634
b. 勤務費用	1,043,257
c. 利息費用	10,277
d. 数理計算上の差異の当期発生額	72,244
e. 退職給付の支払額	△ 183,641
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	414,214
h. 期末における退職給付債務 (a～g)	6,494,985

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	4,115,900
b. 期待運用収益	37,455
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,003,197
d. 事業主からの拠出額	2,741,847
e. 退職給付の支払額	△ 183,641
f. 制度加入者からの拠出額	414,214
g. 期末における年金資産額 (a～f)	6,122,578

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	18,644,992
b. 退職給付費用	7,046,136
c. 退職給付の支払額	△ 1,665,758
d. 期末における退職給付引当金 (a～c)	24,025,370

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	6,494,985
b. 年金資産	△ 6,122,578
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	372,407
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	24,025,370
e. 小計 (c+d)	24,397,777
f. 未認識数理計算上の差異	△ 4,262,496
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	20,135,281
h. 退職給付引当金 (g)	20,135,281
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	20,135,281

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	1,043,257
b. 利息費用	10,277
c. 期待運用収益	△ 37,455
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	1,079,816
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	7,046,136
g. 合計 (a～f)	9,142,031

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	30%
b. 株式	44%
c. 保険資産 (一般勘定)	17%
d. その他	9%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	0.910%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、311,504円です。

[行政コスト計算書に関する事項]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 5,352,306,760円

機会費用 546,859円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 5,352,853,619円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 333,180,076円

資金期末残高 333,180,076円

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	15,990,528	—	—	15,990,528	4,847,142	1,122,875	—	—	11,143,386	
	機械装置	—	20,103,601	—	20,103,601	418,825	418,825	—	—	19,684,776	
	工具器具備品	48,107,009	853,643	—	48,960,652	17,324,481	9,845,869	—	—	31,636,171	
	計	64,097,537	20,957,244	—	85,054,781	22,590,448	11,387,569	—	—	62,464,333	
有形固定資産 合計	建物附属設備	15,990,528	—	—	15,990,528	4,847,142	1,122,875	—	—	11,143,386	
	機械装置	—	20,103,601	—	20,103,601	418,825	418,825	—	—	19,684,776	
	工具器具備品	48,107,009	853,643	—	48,960,652	17,324,481	9,845,869	—	—	31,636,171	
	計	64,097,537	20,957,244	—	85,054,781	22,590,448	11,387,569	—	—	62,464,333	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	86,726,555	79,079,740	—	165,806,295	46,487,354	28,298,952	—	—	119,318,941	
	計	86,726,555	79,079,740	—	165,806,295	46,487,354	28,298,952	—	—	119,318,941	
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	45,536,000	—	45,536,000	—	—	—	—	—	—	
	計	45,536,000	—	45,536,000	—	—	—	—	—	—	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	86,726,555	79,079,740	—	165,806,295	46,487,354	28,298,952	—	—	119,318,941	
	ソフトウェア仮勘定	45,536,000	—	45,536,000	—	—	—	—	—	—	
	計	132,262,555	79,079,740	45,536,000	165,806,295	46,487,354	28,298,952	—	—	119,318,941	
投資その他の 資産	敷金保証金	27,424,131	—	27,424,131	—	—	—	—	—	—	
	退職給付引当金見返	15,400,855	9,142,031	4,407,605	20,135,281	—	—	—	—	20,135,281	
	計	42,824,986	9,142,031	31,831,736	20,135,281	—	—	—	—	20,135,281	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,060,122	13,745,785	13,060,122	—	13,745,785	
計	13,060,122	13,745,785	13,060,122	—	13,745,785	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	23,783,626	8,586,128	1,849,399	30,520,355	
退職一時金に係る債務	18,644,992	7,046,136	1,665,758	24,025,370	
企業年金基金に係る債務	5,138,634	1,539,992	183,641	6,494,985	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	4,266,871	1,075,441	1,079,816	4,262,496	
制度加入者からの拠出額	—	414,214	414,214	—	
年金資産	4,115,900	2,190,319	183,641	6,122,578	
退職給付引当金	15,400,855	4,906,154	171,728	20,135,281	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
230,219,987	5,447,381,000	5,352,404,437	54,500,984	—	5,406,905,421	17,467,727	253,227,839

(注)ソフトウェア仮勘定から資産見返運営費交付金への振替(45,536,000円)は含まれておりません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
環境保全研究・技術開発業務	5,218,662,552	5,173,139,522	人件費:79,504,001、環境保全研究・技術開発業務費: 5,070,830,352、管理諸費:22,805,169
期間進行基準による振替額	133,741,885	125,720,113	人件費:52,515,386、管理諸費:73,204,727
合計	5,352,404,437	5,298,859,635	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
環境保全研究・技術開発業務	54,261,401	業務用機械装置:20,103,601 業務用工具器具備品:695,000 業務用ソフトウェア:33,462,800	—	
共通	239,583	業務用工具器具備品:158,643 業務用ソフトウェア:80,940	—	
合計	54,500,984		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
環境保全研究・技術開発業務	10,237,195	賞与引当金見返:7,291,266 退職給付引当金見返:2,945,929
共通	7,230,532	賞与引当金見返:5,768,856 退職給付引当金見返:1,461,676
合計	17,467,727	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	153,227,839 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 環境保全研究・技術開発業務は、研究費等の繰越に伴い、翌期以降153,227,839収益化予定。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	100,000,000 ○翌事業年度における環境保全研究・技術開発業務の研究費の一部として使用し、収益化する予定です。
計	253,227,839

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(321)	(1)	(—)	(—)
	8,692	5	883	3
職員	(—)	(—)	(—)	(—)
	105,143	53	1,774	4
合計	(321)	(1)	(—)	(—)
	113,835	58	2,657	7

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(49人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

6. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金及び預金	333,180,076	
計	333,180,076	